

十字路

日本の消費者物価は2022年4月以来、総合でも生鮮食品を除くコアでも30カ月連続で2%を超えている。つまり、2年以上にわたり日銀の物価安定目標である2%を超えている。物価安定目標をすでに達成し、当面物価目標とおおむね整合的な水準であるとおもわれているのであれば、日銀が正常化に向かうのは当然だ。ただし、異次元緩和を事実上終了させたものの、緩和的な金融環境は続いており、正常化までにはほど遠い。

欧米の中央銀行の物価目標は、本来物価上昇を抑制する

再検証すべき金融政策の目標

ために導入したものが、日本では物価を上げるために導入された。しかし、その目標を達成したところから物価高に対する不満が高まり、政府も物価高対策をとり始めた。

こうした金融政策を導入し始めた当時、あまり批判が出なかったのは、物価が持続的に下落する本来の意味でのデフレだったため、一般国民には実感がわかなかったのだろう。だが、物価上昇率が2%を超え、「痛み」がわかるようになった。物価目標水準は欧米にない2%としているが、2%を超えた水準で国民から不満の声が多数出るようなら、2%が日本にとって適切な水準なのかを今後吟味する必要がある。

また、最近日銀は物価目標より中立金利を強く意識しているように見受けられる。中立金利は緩和でも引き締めでもない政策金利の水準で現状1%程度とされる。中立金利は、幅を持ってみる必要があるが、明らかに現在は緩和状態である。従って今後政策金利を引き上げるべき状況だとみていいだろう。この緩和状態が過度な円安と物価上昇を引き起こし、経済を足踏み状態にしている。金融政策における中立金利に関する考え方をさらに深め、位置づけや具体的な水準を議論する時期にきているのではなからうか。

(三菱UFJリサーチ&コンサルティング)

主席研究員 廉(了)